



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,698	10.3	5,078	118.6	6,058		4,303	
29年3月期第2四半期	40,521	3.5	2,323	57.9	383	93.2	85	97.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,315百万円 (%) 29年3月期第2四半期 189百万円 (95.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	262.37	242.62
29年3月期第2四半期	5.21	4.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	171,155	78,481	45.9
29年3月期	165,247	74,945	45.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 78,481百万円 29年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		47.50		47.50	95.00
30年3月期		47.50			
30年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	10.7	8,600	25.2	8,500	14.6	5,800	4.0	353.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	17,172,000 株	29年3月期	17,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	768,927 株	29年3月期	768,927 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,403,073 株	29年3月期2Q	16,403,080 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。

一方、先行きに関しては、北朝鮮・中東情勢などの地政学的リスクや米国・欧州連合の政治動向リスクなど、海外情勢の不安定さによる世界経済への影響が懸念され、国内においても個人消費は底堅くも力強さを欠いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示された「2017年央に後発医薬品に係る数量シェア目標70%以上」に続き、6月に閣議決定された骨太方針2017において、「2020年(平成32年)9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。最新のジェネリック医薬品の数量シェアは2017年4-6月期で67.8%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となっており、80%目標に向けて今後もジェネリック医薬品の使用促進策が講じられることが見込まれます。骨太方針2017には、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、現在2年に1回行われている薬価改定に加えて、その間の年(中間年)においても、価格乖離の大きな品目について薬価改定を行うことや、「メーカーが担う安定供給などの機能や後発医薬品産業の健全な発展・育成に配慮しつつ、後発医薬品の価格帯を集約化していくことを検討し、結論を得る。」ことなども盛り込まれており、中間年の薬価調査・薬価改定やジェネリック医薬品の薬価の在り方など、ジェネリック医薬品業界に影響のある議論が現在進められているところです。

当社グループにおいては、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標に対応するべく、引き続き、岡山工場と山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めており、2017年度中に大阪・岡山・山形の3工場で105億錠の生産能力、2018年度中には110億錠の生産能力(建屋は140億錠まで対応可能)を持ち、安定供給責任を果たすための体制作りを進めております。

販売・流通体制に関しては、6月に新製品12成分35品目を通期で2,600百万円の計画で販売を開始し、当社の製品数は336成分733品目となりました。12月には大型品であるロスバスタチン製剤やオルメサルタン製剤をはじめとする新製品8成分22品目を通期で600百万円の計画で販売を開始する予定です。流通体制については、営業網の拡充及び営業効率の向上のため、第1四半期までに3営業所を開設する一方、9月末に唐津営業所を閉鎖したことにより、営業所数は計72か所となりました。また、当期より、医療現場のニーズに沿ったよりきめ細やかな対応を行うため、これまでの営業所と全国の代理店による直販体制に加えて、医薬品卸との協業を開始し、「東和式販売体制」として販売・流通体制の強化に着手しております。今後も当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう努め、信頼され選ばれる企業となれるよう引き続き変革を進めてまいります。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、ほぼ計画通り44,698百万円(前年同期比10.3%増)となりました。また、売上原価率は53.2%と前年同期に比べて0.7ポイント低下し、売上総利益は20,919百万円(同12.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費等の減少により15,841百万円(同3.2%減)となりました。その結果、営業利益は5,078百万円(同118.6%増)、経常利益は6,058百万円(前年同期は383百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,303百万円(前年同期は85百万円)となりました。

なお、研究開発費については下期以降に費消が進む計画です。経常損益以降の大幅な増益については、前期は為替相場の急激な円高等に伴い、デリバティブ評価損2,374百万円が発生しましたが、当期はデリバティブ評価益が564百万円発生したことが主たる要因です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、171,155百万円となり、前連結会計年度末比5,908百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加7,048百万円、建物及び構築物の増加4,546百万円、建設仮勘定の減少4,830百万円などです。

負債につきましては、92,673百万円となり、前連結会計年度末比2,371百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加7,180百万円などです。

純資産につきましては、78,481百万円となり、前連結会計年度末比3,536百万円の増加となりました。そのおもな要因は、利益剰余金の増加3,524百万円などです。

その結果、自己資本比率は45.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して8,934百万円増加し、16,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,760百万円の収入（前年同期比1,261百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,014百万円（同5,638百万円増）、貸倒引当金の増加268百万円（前年同期は273百万円の減少）、売上債権の増加△1,857百万円（前年同期は1,758百万円の減少）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,830百万円の支出（前年同期比7,694百万円減）となりました。主な内訳は、有価証券の売却による収入6,000百万円（同3,999百万円減）、有形固定資産の取得による支出10,960百万円（同1,394百万円増）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,808百万円の収入（同5,489百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入9,000百万円（同6,000百万円増）、長期借入金の返済による支出1,323百万円（同420百万円増）です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表した平成30年3月期の通期連結業績予想は、修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	16,493
受取手形及び売掛金	19,627	22,216
電子記録債権	6,597	5,864
有価証券	6,000	2,000
商品及び製品	22,510	21,043
仕掛品	5,863	8,700
原材料及び貯蔵品	11,157	9,731
その他	5,355	7,280
貸倒引当金	△4	△272
流動資産合計	86,552	93,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,830	34,377
機械装置及び運搬具(純額)	15,148	14,697
土地	10,035	10,035
建設仮勘定	18,279	13,448
その他(純額)	1,610	1,561
有形固定資産合計	74,904	74,120
無形固定資産	1,894	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	531	579
退職給付に係る資産	40	—
その他	1,330	1,501
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,895	2,074
固定資産合計	78,695	78,096
資産合計	165,247	171,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	5,620
電子記録債務	7,455	7,184
短期借入金	1,740	1,650
1年内返済予定の長期借入金	2,681	3,178
未払法人税等	885	1,987
引当金	72	31
その他	16,457	10,001
流動負債合計	34,601	29,652
固定負債		
新株予約権付社債	15,056	15,051
長期借入金	39,253	46,433
引当金	154	119
退職給付に係る負債	188	306
その他	1,048	1,110
固定負債合計	55,701	63,020
負債合計	90,302	92,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	67,879	71,403
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	74,827	78,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	113
退職給付に係る調整累計額	31	15
その他の包括利益累計額合計	117	129
純資産合計	74,945	78,481
負債純資産合計	165,247	171,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	40,521	44,698
売上原価	21,834	23,779
売上総利益	18,686	20,919
販売費及び一般管理費	16,363	15,841
営業利益	2,323	5,078
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	2	2
補助金収入	99	90
デリバティブ評価益	—	564
為替差益	—	176
貸倒引当金戻入額	271	—
その他	222	240
営業外収益合計	610	1,092
営業外費用		
支払利息	88	77
デリバティブ評価損	2,374	—
為替差損	53	—
その他	33	34
営業外費用合計	2,550	111
経常利益	383	6,058
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	7	44
特別損失合計	7	44
税金等調整前四半期純利益	375	6,014
法人税等	290	1,710
四半期純利益	85	4,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	4,303

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	85	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	28
退職給付に係る調整額	130	△15
その他の包括利益合計	103	12
四半期包括利益	189	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	4,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375	6,014
減価償却費	3,726	3,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	268
その他の引当金の増減額(△は減少)	256	82
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	7	11
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	88	77
デリバティブ評価損益(△は益)	2,374	△564
有価証券評価損益(△は益)	8	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,758	△1,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,701	55
仕入債務の増減額(△は減少)	1,111	39
その他	△425	440
小計	6,291	8,471
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△79	△78
補助金の受取額	430	—
法人税等の支払額	△152	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	7,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,581	△663
定期預金の払戻による収入	7,613	2,553
有価証券の取得による支出	△8,999	△2,000
有価証券の売却による収入	9,999	6,000
有形固定資産の取得による支出	△9,566	△10,960
その他	9	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,525	△5,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△90
長期借入れによる収入	3,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△902	△1,323
配当金の支払額	△778	△778
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318	6,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,718	8,934
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	7,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,807	16,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。